

【資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について】

1. 現状の認識と分析

当社の株価、P B R、R O Eの推移は以下のとおりです。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
株価*	660 円	556 円	518 円	649 円	603 円
P B R	1.39	1.12	1.03	1.26	1.14
R O E	4.3%	7.7%	5.3%	6.5%	6.3%

*株価は3月末日

当社のP B Rについては、2025年3月末は1.14倍、それ以前の3年平均は1.14倍、5年平均は1.19倍であり、市場評価は、P B Rが1倍を上回る状況であると認識しております。

一方で、資本コストと資本収益性のバランスについては、R O Eの5年平均は6.02%となっており、当社の認識する株主資本コストを下回っている状況と認識しております。

2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

上記の現状の認識と分析を踏まえて、当社は2024年4月よりスタートしました第1次中期事業計画（投資フェーズ）を確実に実行することにより、事業計画の最終年である2027年3月期末にR O E10%を目標としております。

また、資本コストを考慮し、適切・効率的な投資活動を積極的に行い、第2次中期計画の成長フェーズに向けてエクイティスプレッドの改善を目指します。

（1）第1次中期事業計画（投資フェーズ）の基本方針

第1次中期計画（投資フェーズ：2027年3月期までの3カ年）においては、新しい製品・サービス開発への積極的な投資を軸に据え、収益獲得に関しては現行製品・サービスの価値を確実にお客様へ訴求して、売上、損益計画の達成を目指してまいります。当該計画を達成させる重要なポイントとして、「ライセンス売上の達成」「保守更新率の達成」「ESS AdminONEならびにESS REC 6移行推進」を掲げ、事業活動に取り組んでおります。

（2）資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた主な取組み

- ① 第1次中期計画での売上、損益計画を達成する
- ② 中長期的な成長投資を実行する
- ③ 経営の重要課題として引き続き株主還元を重視する
- ④ サステナビリティ等の非財務情報発信などのI Rを充実する

（3）純資産配当率（DOE）指標の導入による配当方針変更

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の一環として、当社株式を長期的に保有いただく株主の皆様への安定的な配当の実現をより明確にするため、短期的な利益変動の大きな局面においても、単年度業績の影響を受けにくい純資産配当率（DOE）指標を導入し、配当方針を配当性向33.3%以上かつ純資産配当率（DOE）5%程度を目安とする方針に変更いたしました。

以上